

TPPとは？

「農業vs輸出産業」「農協vs経団連」「保護主義(鎖国)vs自由貿易主義(開国)」

などとテレビや新聞ではいわれますが…そんなに問題は単純ではありません！

⇒実は「国益擁護派vs対米追従売国派」の側面があります！！

TPPに参加すると生活も楽になる？—TPP「メリット」のホント

- ① 【メリット？】関税がゼロになり、モノが安く買えるようになります⇒物価はたしかに下がりますが、さらに不景気になり、賃金も下がります(デフレ)。「内需」、つまり日本国内の経済規模が縮小するだけです！
- ② 【メリット？】相手方の関税もゼロになるので輸出が増えて製造業が発展し、雇用も増えます！⇒TPPは実際は日米FTAですから、アメリカが輸入を増やさない政策(円高・ドル安誘導)をとっている以上、日本の輸出は増えません！したがって雇用も増えません。しかも、日本の主要輸出品である自動車について、アメリカの関税はわずか2.5%です。関税がゼロになることよりも、為替レートの変動のほうが輸出量に大きな影響を及ぼします。
- ③ 【メリット？】混合診療が導入され、新薬や新医療技術が使えます⇒国民皆保険制度が崩壊し、アメリカのように一部の高額な保険に加入している人以外は、抗がん剤を用いるなどの先端医療が非常に高額になるおそれがあります！また、営利企業の経営参入が認められ「命より金もうけ」の病院が増えます。まさに「地獄の沙汰も金次第」の医療格差の世の中に！
- ④ 【メリット？】安い輸入食品が買えて食卓が豊かになります⇒関税だけでなく規制も撤廃されれば、食品安全基準も変わる可能性があります。安全性の確認されていない「遺伝子組み換え」作物の表示をする必要がなくなるほか、日本で認められていない危険な農薬や食品添加物が使われた食品が流入するおそれがあります。
- ⑤ 【メリット？】生活をしばる規制がなくなって生活が便利になります⇒食品衛生や環境など国民の健康と安全を守るための基準や規制、制度まで外国(企業や投資家)から「参入障壁」とみなされ、撤廃を強制されるか、企業から国が訴えられる可能性があります(ISD条項)。国民皆保険や年金の制度も、外国企業から「障壁」として訴えられるかもしれないのです。
- ⑥ 【メリット？】公共事業も市場競争となり、行政の「ムダ」が減ります⇒逆です。外国企業が参入することで地元の建設業者さんの仕事が減るうえに品質も低下します。仕事が奪われた地方経済はさらに疲弊、震災復興事業にも悪影響が！
- ⑦ 【メリット？】世界の自由貿易の推進につながります⇒間逆です。TPPは「関税同盟」の性質が強く、むしろ世界経済のブロック化につながります。歴史的に見て、ブロック経済はそこに参加しない諸国とのあつれきを生じさせる傾向があります。帝国主義諸国による世界のブロック経済化が先の大戦の起こった大きな原因のひとつであったことは疑いない事実です。
- ⑧ 【メリット？】2.7兆円もGDPが増えます(平成23年11月に発表された内閣府の試算)⇒この試算は「10年間」の累計であることに注意が必要です(大手新聞社のほとんどが「10年間」を省いて報道、あたかも1年あたり2.7兆円GDPが増えるような報道をしました)。1年あたりに換算すると、わずか2700億円増、今のGDPの0.1%以下であり、いわゆる「誤差の範囲内」の数字なのです。しかも、これは推進派・慎重派に中立な試算とされていますが、そもそも参加に前のめりの政府の試算ですからその「中立性」にも大きな疑問符が付きまします。

関税ゼロは「1/21」の問題—TPPの真の狙いは日本のアメリカ化

- ・「TPPは農業問題」「TPPは工業の関税問題」などとよく言われます。たしかに大きな問題ですが、実は、これら物品の関税問題は21あるTPPの交渉内容のひとつに過ぎません。むしろ、参加国の制度や慣習を統一(アメリカ化)しようとするのがTPPの真の狙いなのです。
- ・アメリカの狙いには、ゆうちょやかんぽ、あるいは共済などの豊富な資金(国民の大切な預貯金)を我がものにすることや、政府調達に外資(アメリカ)企業が参入しやすくなるがあります。
- ・TPPと似た協定である米韓FTAには、「内国民待遇」「ネガティブリスト」「ISD条項」「ラチェット規定」などきわめて危険な内容が含まれています。韓国ではこれが大問題となり、「こんなはずではなかった」という声が国内に充満し大混乱を引き起こしています！これらの内容は、TPPの参加条件としても議論になる可能性があります。長年アメリカが日本に要求し続けて果たせなかった日本の制度や慣習が、TPP参加を機に変更を強制される可能性があるのです。

アジアの成長を取り込んで日本経済も回復！？

- ・TPPとは日本語で「環太平洋経済連携協定」といいますが「環太平洋」諸国であるはずの中国や韓国、インドネシアなど日本の重要な貿易相手はTPPの危険性を察知して参加していません
- ・TPP交渉に日本が参加すれば、交渉参加国は10カ国になりますが、この10カ国のGDP(国内総生産)合計のうち、日本とアメリカの2国で9割以上を占めることから、実質的に日本の輸出先はアメリカしかなく、アメリカの輸出先も日本しかないことがわかります。つまり、TPPとは実は「日米FTA(自由貿易協定)」なのです
- ・アメリカは「輸出倍增戦略」を掲げており、アメリカのTPP推進はその戦略の一環といわれます。つまり、アメリカは日本への輸出を増やすことだけを考えており、日本からの輸入を増やすことは考えていません(円高・ドル安誘導)
- ・日本がTPPに参加する理由も、アメリカへの配慮が最優先事項です。流出した日本政府の内部文書によれば11月のAP・ECで日本がTPP交渉に参加表明すべき理由として、APECの場での表明が「アメリカの(オバマ)政権浮揚のためのベストタイミング」である旨が記されているのです
- ・そもそも日本の平均関税は実は欧米先進国でいちばん低いのです。関税の撤廃よりも円高・ドル安の解決がなにより先決です

TPPとは、たんなる自由貿易協定ではなく、参加すれば、外国のルールが日本に押し付けられます！

TPPにより、日本の地域経済や社会、国のかたがが一変し、庶民の暮らしが崩壊する恐れがあります。決して「他人事」ではありません！

TPPについて「賛成から反対」に回った人は多いですが、逆に「反対から賛成」に変わった人はほとんどいないといってよいでしょう。それがTPPの真実です！

TPPは国論を「二分する」問題と言われますが、政府がきちんと情報を開示し、国民が判断すれば、「みんな反対」することになるでしょう！